

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号
陳述	私は、暴力団員等ではありません。
	私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。
	☐ 自己の計算において当法人に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(法人)	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役員

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおりに、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和 年()第 号 物件番号
陳述	私は、暴力団員等ではありません。
	私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受の申出をする者ではありません。
	☐ 自己の計算において私に買受の申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(個人)	住 所
	(フリガナ)
	氏 名
	性 別
生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおりに、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受の申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受をさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受の申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項		
1	住 所	
	(フリガナ)	
	氏 名	
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性
2	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住 所	
	(フリガナ)	
	氏 名	
3	性 別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住 所	
	(フリガナ)	
4	氏 名	
	性 別	☐ 男性 ☐ 女性
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日
	住 所	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員全員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 18 日

大阪地方裁判所第 14 民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 10 月 5 日 午前 9 時 00 分から 令和 8 年 10 月 13 日 午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 8 年 10 月 20 日 午前 9 時 30 分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 8 年 11 月 4 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所第 14 民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8 年 9 月 18 日午前 9 時から入札期間最終日午後 4 時 30 分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎 3 階物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 6 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	13,910,000 11,128,000	一括	2,782,000	49,464	18,916
1	2,770,000				
2	2,580,000				
3	8,560,000				
			</		



物 件 目 録

- 1 所 在 東大阪市永和三丁目
 地 番 38 番 10
 地 目 宅地
 地 積 67.66 平方メートル

- 2 所 在 東大阪市永和三丁目
 地 番 38 番 11
 地 目 宅地
 地 積 63.10 平方メートル

- 3 所 在 東大阪市永和三丁目 38 番地 10、38 番地 11
 家屋 番号 38 番 10
 種 類 作業場・居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 2 階建
 床 面 積 1 階 114.26 平方メートル
 2 階 114.26 平方メートル
 (現況)
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 3 階建
 床 面 積 1 階 114.26 平方メートル
 2 階 114.26 平方メートル
 3 階 約 35.64 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 9月 9日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 山 田 真 寛

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- 1 所 在 東大阪市永和三丁目
 地 番 38 番 10
 地 目 宅地
 地 積 67.66 平方メートル

- 2 所 在 東大阪市永和三丁目
 地 番 38 番 11
 地 目 宅地
 地 積 63.10 平方メートル

- 3 所 在 東大阪市永和三丁目 38 番地 10、38 番地 11
 家屋 番号 38 番 10
 種 類 作業場・居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 2 階建
 床 面 積 1 階 114.26 平方メートル
 2 階 114.26 平方メートル
 (現況)
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 3 階建
 床 面 積 1 階 114.26 平方メートル
 2 階 114.26 平方メートル
 3 階 約 35.64 平方メートル



令和 6 年(ヌ)第 156 号
令和 6 年 8 月 29 日受理
令和 年 月 日提出
6.10.29

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 峯 畑 仁 彰

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 |
| | 地 番 | 38 番 10 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 67.66 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 |
| | 地 番 | 38 番 11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.10 平方メートル |
| 3 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 38 番地 10、38 番地 11 |
| | 家屋 番号 | 38 番 10 |
| | 種 類 | 作業場・居宅 |
| | 構 造 | 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 114.26 平方メートル
2 階 114.26 平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	東大阪市永和3丁目8番11号		
土地	物件1及び2		
現況地目	☒ 宅地（物件1及び2） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件3		
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ☒ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☒ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☒ 床面積：3階約35.64㎡		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を作業場・住居（空き家）として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 表札の文字が薄く読解不可
- (2) 郵便受けの表示 なし

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地については法務局に地積測量図の備え付けがないが、公図及び建物図面（各階平面図）を参考に適宜概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであると思われる。もっとも、目的土地には境界標が存在しなかったことから、正確には専門家による測量を要する。
- (2) 目的土地は目的建物の敷地となっている。
- (3) 目的土地の接面道路は、建築基準法上の道路である。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね建物図面のとおりであると思われる。
- (2) 目的建物内部の状況は別紙添付写真のとおり。
- (3) 目的建物内には、冷蔵庫、洗濯機、テレビ等の家財道具、事業に使用する調理道具等の動産が存在するが、以下の理由で空き家と思料される。

ア 郵便受けが郵便物で満杯になっていること

イ 近隣住民の、目的建物は空き家である旨の陳述の存在

- (4) 目的建物 1 階は、調理場のような仕様となっており、動産が多数置かれ、床や壁の状況を十分に確認することが出来なかった。2 階と 3 階は住居の仕様となっているが、この部分も動産が多数置かれていることから、床や壁の詳細な状況は確認することが出来なかった。
- (5) 目的建物は経年相当の劣化、損耗が認められる。
- (6) 目的建物の 2 階及び 3 階のうち、確認することができた床には傾斜があるように感じた。また、たわみもあった。さらに、壁には落書きが多数存在した。
- (7) 2 階のキッチンの引き出しが破損していた。
- (8) 目的建物 3 階は、建物図面と異なる部分（建築当初より存在していたと思われる部分）である。
- (9) 前述したように、目的土地には境界標が存在しなかったことから、目的建物が北側隣地（38-14）に越境しているかについては断言できないが、その可能性は否定できない。

4 その他の状況について

当職は令和 6 年 8 月 30 日及び同年 9 月 11 日、目的建物を訪問し、占有者宛に照会書を投函したが、回答がない。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3 枚目)

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■近隣住民	目的建物は、令和5年12月ごろから、誰も住んでいません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

執 行 官 の 意 見

目的物件の占有関係

関係人の陳述及び立入調査の結果から、目的建物は所有者が、作業場・住居（空き家）として使用、占有しているものと認める。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)

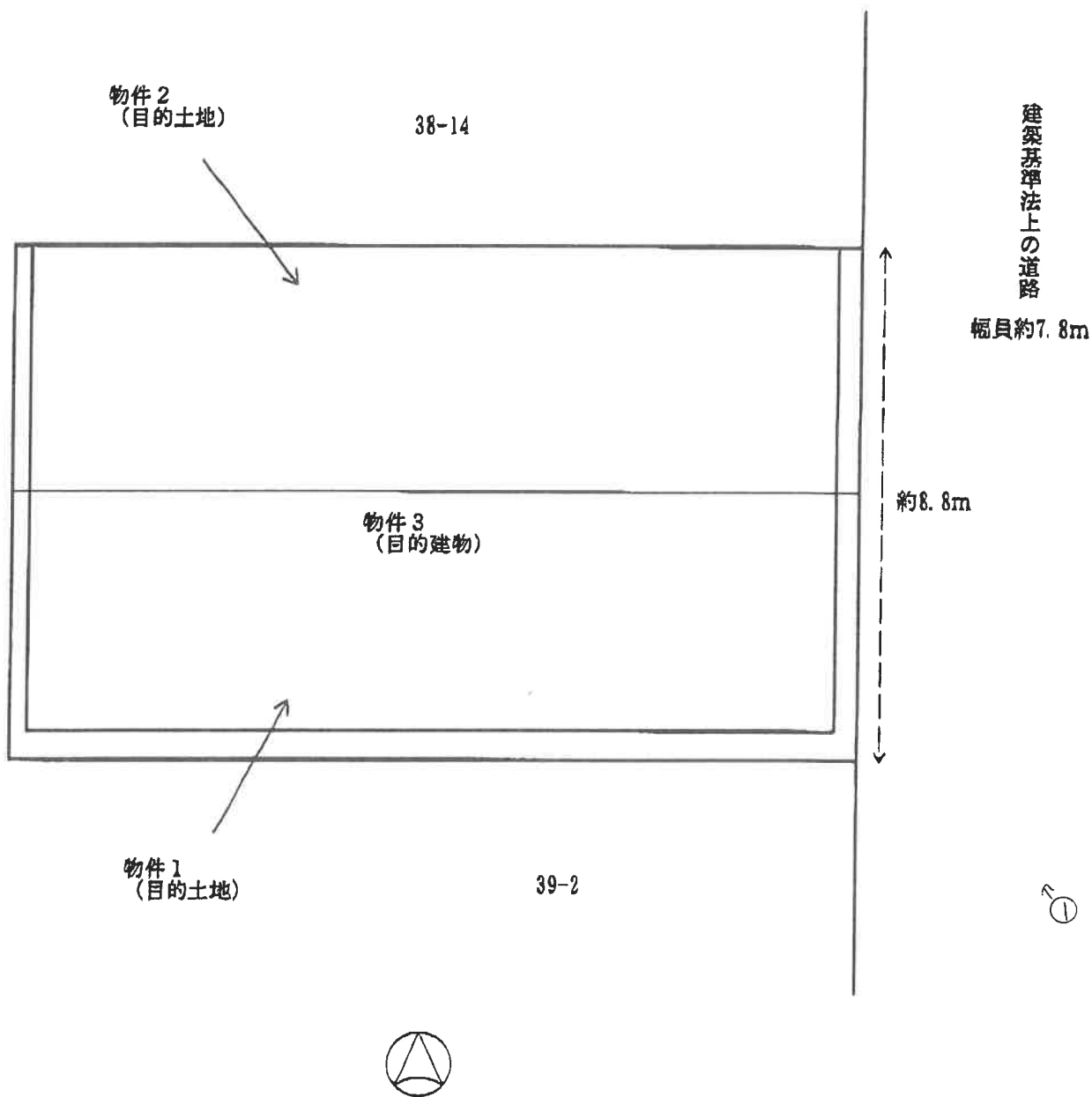
調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年8月30日 15:35-15:45	東大阪市役所	道路等調査
6年8月30日 16:05-16:15	物件所在地	物件及び占有確認
6年8月30日 17:05-17:10	大阪法務局北出張所	公図等調査
6年9月3日 9:20-9:30	中之島図書館	物件確認
6年9月11日 12:10-12:15	物件所在地	在宅要請文書投函
6年9月25日 12:00-14:10	物件所在地	解錠による立入調査（評価人帯同）、近隣住民と面談
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ☒ 令和 6年 9月25日 目的物件は不在で施錠されていたので、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6枚目)

【土地建物位置関係図】

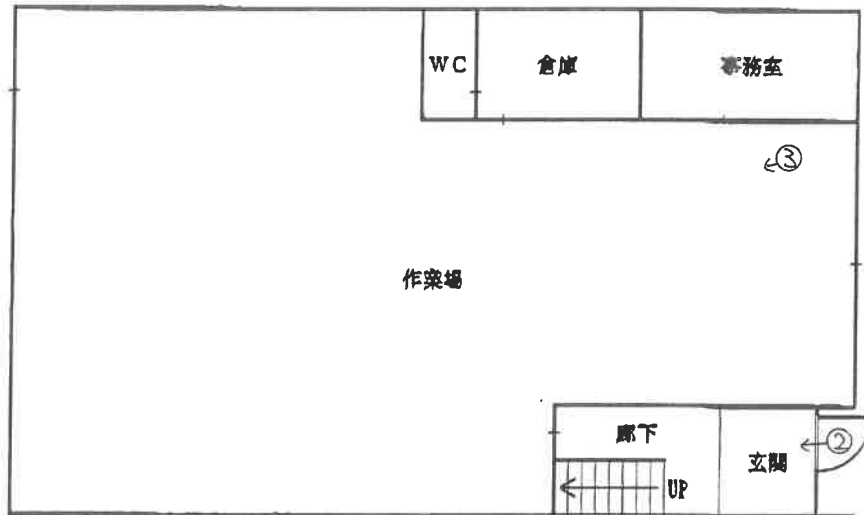
令和6年(又)第156号



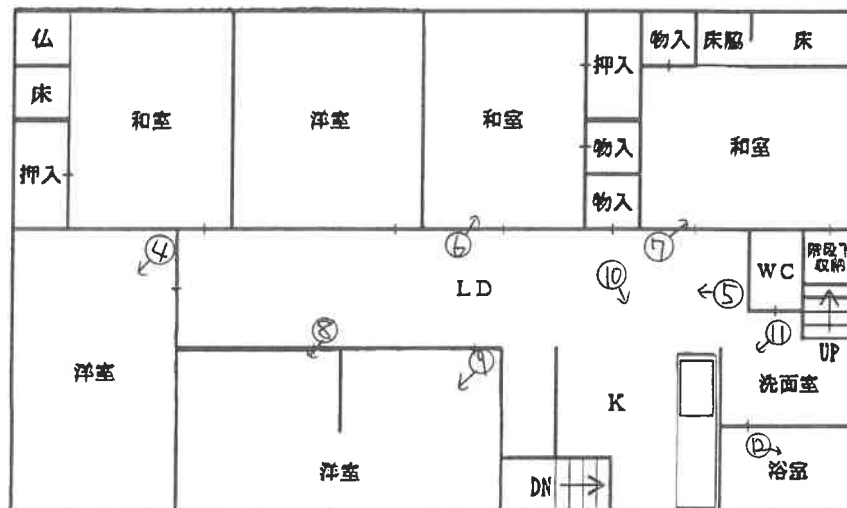
【間取略図】

令和6年(ヌ)第156号

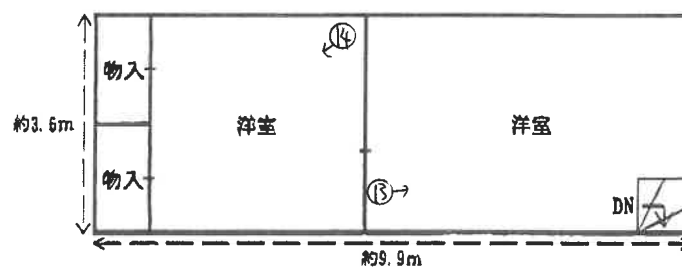
1 階



2 階



3 階



※ 建築当初より存在していたと思われる部分 (約85.64㎡)

①目的建物



②目的建物



③



④



(10 枚目)

⑤



⑥



(11 枚目)

⑦



⑧



(12 枚目)

⑨



⑩



(3 枚目)

⑪



⑫



(14 枚目)

⑬



⑭



(15 枚目)

令和6年（又） 第156号
令和6年9月25日 現地調査
令和6年10月27日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

立 入 健 一 郎

第1 評価額

一 括 価 格	
金 13,910,000円	
内 訳 価 格	
物件1	金 2,770,000円
物件2	金 2,580,000円
物件3	金 8,560,000円

- 1 一括価格は、物件1，2，3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1，2の内訳価格は物件3のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件3の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1, 2	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	同左
3	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	同左 ※ 構造及び床面積については、特記事項参照。
番号	特 記 事 項		
1～3	・物件1（目的土地）及び物件2（目的土地）について、法務局備付の地積測量図が存しないことから、法務局備付の建物図面、東大阪市税務部備付の地籍図、隣接地の地積測量図及び境界確定図等を基に現地概測したところ、現況と登記数量は概ね一致した。但し、正確には専門家による調査、測量等が必要である。なお、物件1及び物件2は、物件3（目的建物）の敷地となっている。 ・物件3（目的建物）について、法務局備付の建物図面を基に現地概測したところ、現況と登記数量は概ね一致した。 ・物件3（目的建物）について、法務局備付の建物図面を基に現地概測したところ、3階（未登記部分：約35.64㎡）が存していた（間取略図参照）。但し、正確には専門家による調査、測量等が必要である。なお、当該未登記部分は、建築当初から存在していたと思われる。 ・目的建物内には、動産が多数設置されており、床や壁の詳細な状況を確認することが出来なかった。 ・目的建物は、北側隣接地に越境している可能性がある。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1，2）

位置・交通	近鉄奈良線 河内小阪駅 南西方 (別添「受命物件の位置図」参照)		道路距離 約660m
付近の状況	一般住宅等が建ち並ぶ住宅地域		
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域	
	用途地域	第1種中高層住居専用地域	
	建ぺい率	60%	
	容積率	200%	
	防火規制	準防火地域	
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域	
画地条件	規模	130.76㎡	
	形状	ほぼ長方形	
	間口・奥行	間口約8.8m・奥行約14.6m (ほぼ中央部)	
	高低差等	ほぼ平坦	
接面道路の状況	東側	幅員約7.8m市道 (建築基準法第42条1項1号)	
	接道状況	中間画地	
土地の利用状況等	現況	作業場・居宅	
	北側	一般住宅	
	東側	道路	
	南側	一般住宅	
	西側	一般住宅	
供給処理施設	上水道	あり	
	ガス配管	あり	
	下水道	あり	
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管 (以下、「施設管」という。) が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。		
土壌汚染等	土壌汚染の可能性の有無について、過去の住宅地図によると目的土地の北側隣接地が工業所の敷地として利用されていたと思われることから、もらい汚染の可能性が認められる。 但し、土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。		
特記事項	特になし		

2 建物の概況及び利用状況等（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）昭和60年7月29日新築
	経過年数	約39年
	経済的残存耐用年数	約0年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	亜鉛メッキ鋼板・スレート葺
	外 壁	タイル等
	内 壁	タイル、ビニールクロス、塗壁等
	天 井	石膏ボード、ビニールクロス、合板等
	床	タイル、フローリング、畳等
	設 備	電気、給排水設備等
	その他	—
床面積（現況）	延 約264.16㎡ 登記数量と現況は異なっている。 3階は、全て未登記部分（約35.64㎡）。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	作業場・居宅
	間取り	間取略図参照
品 等	普通程度	
保守管理の状態	劣る	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり	
特 記 事 項	・確認済証、検査済証無し。 ・2階及び3階で床には傾斜が感じられた。又、撓みもあり、内壁には多数の落書きが認められた。 ・キッチンの引き出しが破損していた。 ・目的建物の建築時期、構造、用途等より、アスベスト含有建材の使用の可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関による分析調査を要する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1, 2 (土地)

目的土地の建付地価格等を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格等 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	199,000	1.02	67.66	0.80	10,987,000
2	199,000	1.02	63.10	0.80	10,246,000
合計			130.76		21,233,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価調査 東大阪 (府) -3

公示価格等 208,000円/㎡ × 時点修正 100.3/100 × 標準化補正 100/104 × 地域格差 100/101 = 標準画地価格 199,000円/㎡

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位 ※	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.04	1.00	1.00	1.00	1.04

※ 南向き

◇地域格差：

街路	接近 ※	環境	行政	総合 (相乗積)
1.00	1.01	1.00	1.00	1.01

※ 最寄駅接近性

イ 個別格差：

接面・方位 ※	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
1.02	1.00	1.00	1.00	1.02

※ 東向き

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件3 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
3	160,000	264.16	0.02	845,000

ウ 現価率

経過年数 約39年

経済的残存耐用年数 約0年

観察減価 60%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = { 残価率5% + (1 - 0.05) × 経済的残存耐用年数0年 / (経過年数39年 + 経済的残存耐用年数0年) } × (1 - 0.6)

= 0.02

※ 観察減価は中古建物に係る市場の特性及び保守管理の状態等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	10,987,000	0.60	法定地上権	6,592,000
2	10,246,000	0.60	法定地上権	6,148,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ)×ウ ×エ×オーカ]
1	10,987,000	－ 6,592,000		0.90	0.70		2,770,000
2	10,246,000	－ 6,148,000		0.90	0.70		2,580,000
3	845,000	＋ 12,740,000	1.00	0.90	0.70	0	8,560,000
一括価格 (合計)							13,910,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

土壌汚染リスク (0.95) 及び越境の可能性 (0.95) を考慮し、市場性修正を行った (相乗積)。

オ 競売市場修正

「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価調査 東大阪(府)-3

所 在 : 大阪府東大阪市永和3丁目49番7外「永和3-10-16」
価 格 : 208,000円/㎡
位 置 : 近鉄大阪線 俊徳道駅 北東方 約550m (道路距離)
価格時点 : 令和6年7月1日
地 積 : 188㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接面街路 : 南 6.4m市道
用途指定等 : 第1種中高層住居専用地域 (建ぺい率60%, 容積率200%)
準防火地域
地域の概要 : 中小規模一般住宅が多い住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 : 8,608,923円
物件2 : 8,028,717円
物件3 : 760,372円

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 建物図面・各階平面図写
- 4 土地建物位置関係図
- 5 間取略図

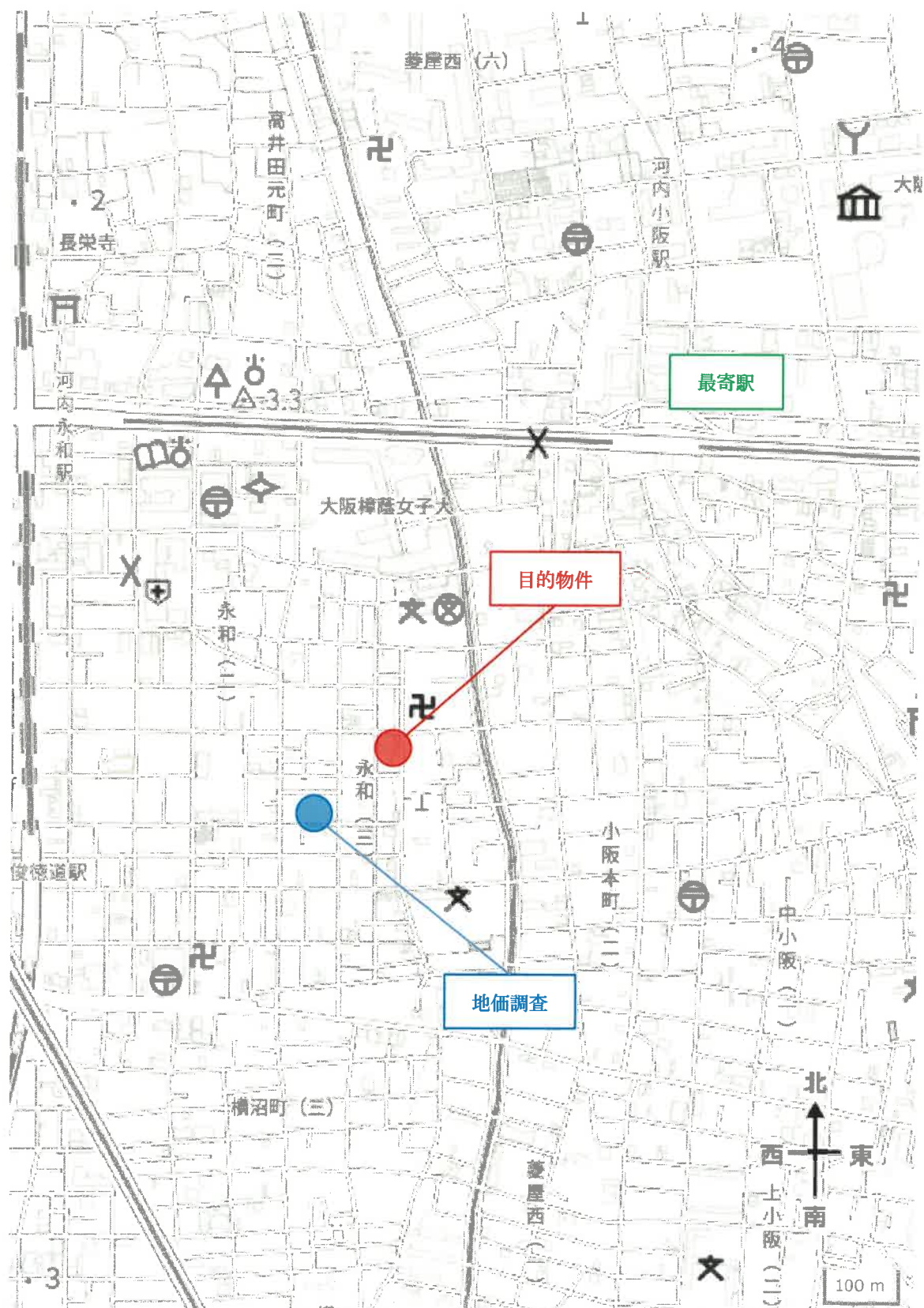
以 上

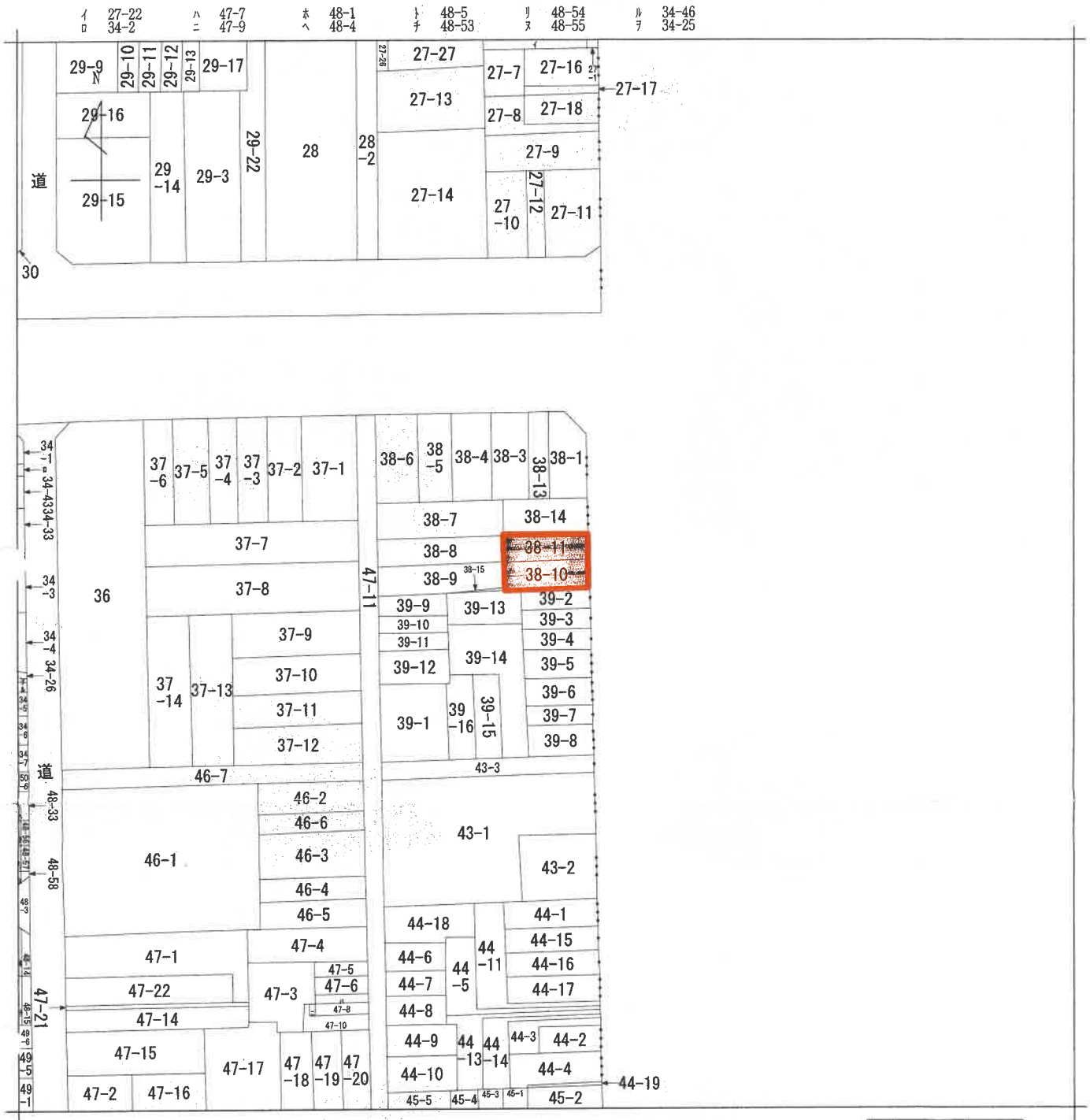
物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 |
| | 地 番 | 38 番 10 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 67.66 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 |
| | 地 番 | 38 番 11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 63.10 平方メートル |
| 3 | 所 在 | 東大阪市永和三丁目 38 番地 10、38 番地 11 |
| | 家屋 番号 | 38 番 10 |
| | 種 類 | 作業場・居宅 |
| | 構 造 | 木造亜鉛メッキ鋼板・スレート葺 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 114.26 平方メートル
2 階 114.26 平方メートル |



【受命物件の位置図】





(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出し	永和3丁目
	永和3丁目

請 求 部	所 在	東大阪市永和三丁目				地 番	38番10			
出 力 縮	縮尺不明	精 度 区 分		座 標 系 又 号 番 号 記 号		分 類	地図に準ずる図面		種 類	旧土地台帳附属地図
作 成 年 月 日					備 付 年 月 日 (原 図)				補 事 記 項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年1月31日
大阪法務局東大阪支局

請求番号: 15-1

登記官

登記年月日：昭和60年8月16日

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年1月31日

大阪法務局東大阪支局

登記官

各階平面図

4016141

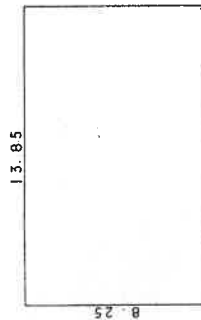
家屋番号 38-10

建物の所在 東大阪市永和3丁目38番地10, 同番地11

建物図面

各階平面図 5/8.8.16

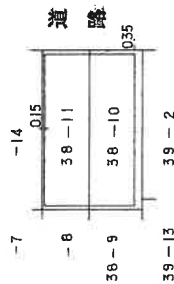
1階2階同型



求積

$$13.85 \times 8.25 = 114.2625$$

床面積 114.26㎡



作製者

申請人

縮尺 1/250M

昭和60年8月15日(作製)

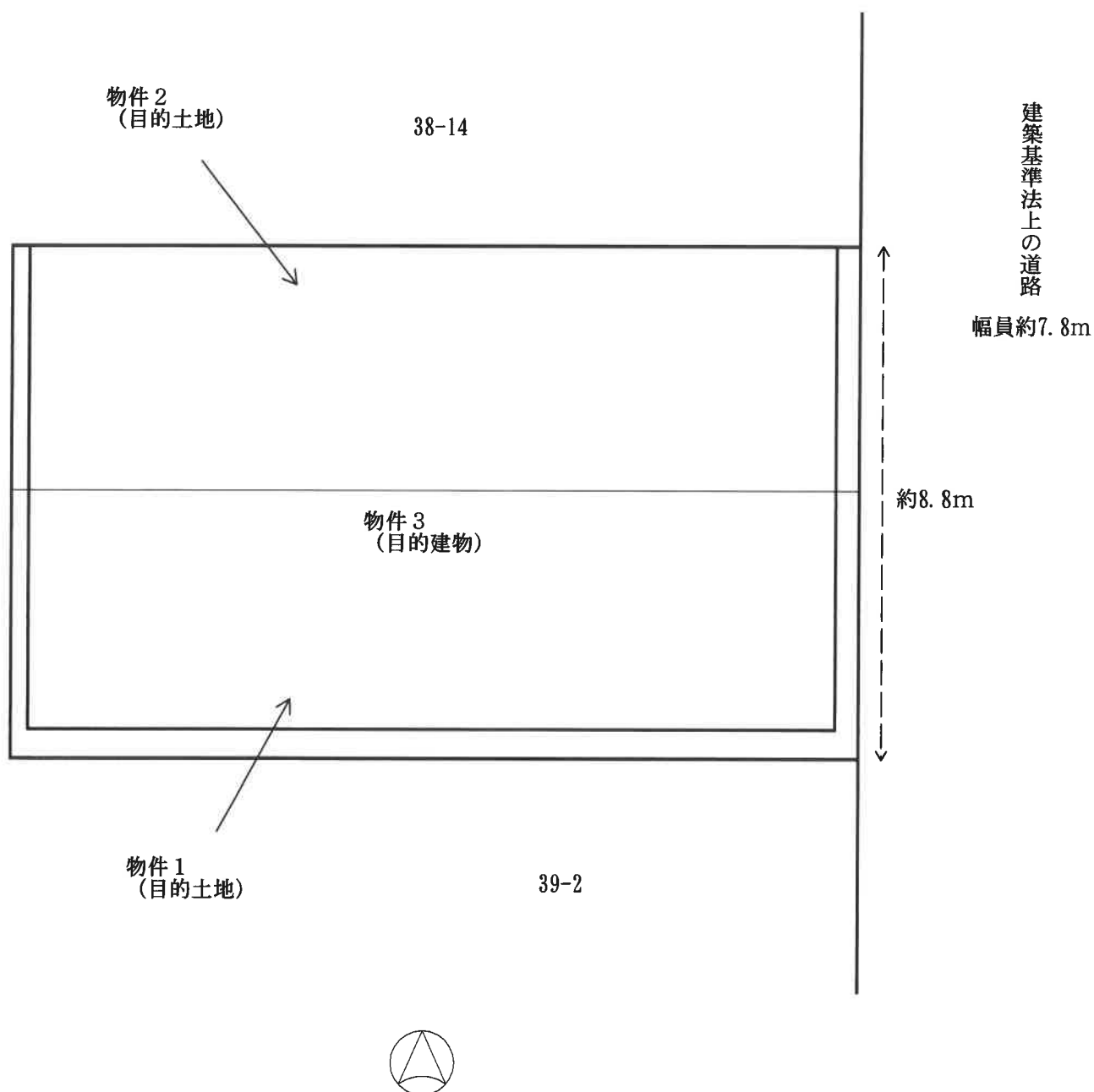
縮尺 1/500M

(大阪測量士会)

A3からA4に縮小

【土地建物位置関係図】

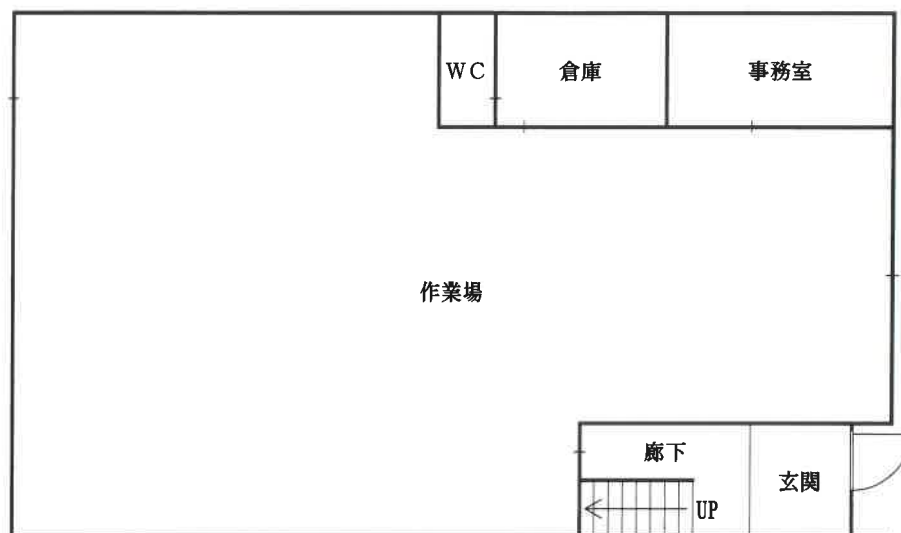
令和6年(ヌ)第156号



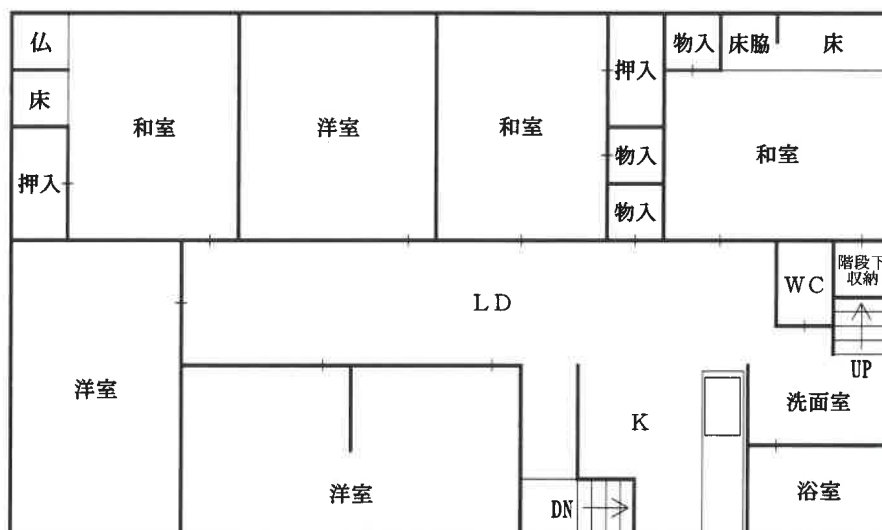
【間取略図】

令和6年(ヌ)第156号

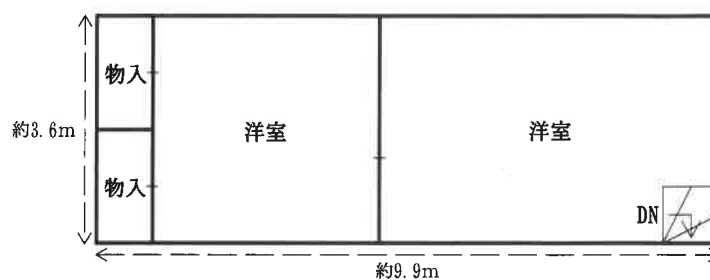
1 階



2 階



3 階



※ 建築当初より存在していたと思われる部分 (約35.64㎡)